

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 定率法による減価償却を採用している。
平成28年4月1日以降に取得した資産については、定額法を採用している。
但し、20万円未満のものは3年均等償却を採用している。

什器備品 …… 定率法による減価償却を採用している。
但し、20万円未満のものは3年均等償却を採用している。

ソフトウェア …… 定額法による減価償却を採用している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付等に備えるため、当年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,743,000	8,639,000	0	90,382,000
震災等支援積立資産	8,819,376	0	0	8,819,376
試験講習事業積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
保証基金預り資産	1,873,670,326	64,330,000	7,300,000	1,930,700,326
保証預託預り資産	93,102,564	0	93,102,564	0
合 計	2,357,335,266	72,969,000	100,402,564	2,329,901,702

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	90,382,000	0	0	90,382,000
震災等支援積立資産	8,819,376	0	8,819,376	0
試験講習事業積立資産	300,000,000	0	300,000,000	0
保証基金預り資産	1,930,700,326	0	28,140,326	1,902,560,000
合 計	2,329,901,702	0	336,959,702	1,992,942,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,552,708	9,386,279	1,166,429
什器備品	36,208,974	33,750,988	2,457,986
ソフトウェア	185,999,686	53,419,870	132,579,816
リース資産	9,648,720	8,457,264	1,191,456
合 計	242,410,088	105,014,401	137,395,687

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。